

2019 年度事業報告書

2019 年 4 月 1 日から
2020 年 3 月 31 日まで

学校法人コリア国際学園

I. 学校法人概要

1. 建学の精神

グローバル化・情報化が加速する21世紀の国際社会においては、柔軟な発想と幅広いコミュニケーション能力を兼ね備え、問題解決能力に優れた人間が求められている。

コリア国際学園は、在日コリアンはじめ多様な文化的背景を持つ生徒たちが、自らのアイデンティティについて自由に見つめながら、確かな学力と豊かな個性を持った創造的人間として国々と境界をまたぎ活躍できる、「越境人」の育成を目指す。

全ての教育活動を通じて相互の信頼と協同を深め、地域社会に根ざし、世界に開かれた国際学校として、東アジアはじめ世界の持続可能な発展に貢献する。

2. 教育理念と目指す学校像

- 1) 多文化共生／民族的アイデンティティと自尊感情を育むとともに、多文化共生社会の実現に向けた知識、技能、態度を身につけた人間を育成する。
- 2) 人権と平和／人間の尊厳と民主主義を尊重し、世界平和を希求する普遍的価値を創造するとともに、地球的視野を持ち、持続可能な社会の構築に貢献できる人間を育成する。
- 3) 自由と創造／真の自由を理解し、豊かな個性と多様性を基礎とした創造力の溢れる人間を育成する。

建学の精神および教育理念を具現化し、地域社会および国際社会に貢献する人材を育てる学校を目指す。少人数学校の特長を生かし、一人ひとりの学生の生活背景をしっかりと掴み、学びと育ちを支援し、その夢の実現に向けて共に歩む学校を目指す。来るべき東アジア共同体時代を展望しつつ、それを教育空間に先取りし、多文化共生の成功した学校モデルを提供することを社会に対する責務とする。

3. 名称 学校法人コリア国際学園
4. 住所 大阪府茨木市豊川2丁目13番35号
5. 設置する学校 コリア国際学園中等部・高等部
6. 学科、修業年限並び定員

学科	修業年限	定員
中等部	3年	35名
高等部	3年	35名

7. 理事会・評議員会 (2019年4月現在)
理事長名 金淳次

理事数 11名 評議員数 13名

8. 教職員の現況 (2019年4月現在)

	専任	兼任	合計
教員	13名	13名	26名
職員	4名	0名	4名
合計	17名	13名	30名

9. 生徒数 (2019年4月現在)

	1年	2年	3年
中等部	2名	4名	11名
高等部	14名	13名	22名
合計	66名		

II. 教育活動状況

コリア国際学園は、2019年度にも建学の精神と教育理念に基づいた KIS 教育活動の充実と教育環境の安定化を目指した。教職員が持つ教育能力を最大限に発揮できる体制を整えることを優先課題として取り組み、具体的には、①3言語のさらなる充実と基礎学力の定着（英語力の強化、中等部学生の基礎学力定着等）、②IB教育とICT化の推進など最先端の教育技術の導入、③問題解決能力とコミュニケーション能力の育成を、KIS教育活動共通の基本目標とした。

生徒募集に関わる緊急対策を強力に推進し、学校運営の安定化を図るため注力してきた。

1. KIS教育活動の充実

KISは特定非営利活動法人として出発し、現在は各種学校として独自の教育理念実現のための教育活動を展開している。そのため一般の高等学校にはない多様で豊かな学びがある反面、一般の高等学校の卒業資格はない。これはKISの教育活動のための現時点での選択である。財政基盤安定化のために公的資金獲得の道も模索しているが、その過程でKIS独自の教育活動が損なわれるのであれば、KISの存在意義は薄まることになる。KISの教育活動を通じて学生たちが育ち、未来を切り開いていくのが本来の姿であり、このようなKISの教育活動に誇りを持って取り組んできた。

KISの教育理念を教育活動で実践すべく、LAを「KISの教育理念を追求する科目」と位置づけ、全人類が共通に取り組むべきSDGsを理解し、ユネスコ委員会の活動を通じて実践する場とした。また、教育理念に基づいた教育活動の抜本的な見直しを図るために、KISの価値観を「人・学び・多様性」、原則を「自由と責任」と定め、教育改革を推進することとした。

2. IB教育の推進

2015年度から具体的な準備を進め2018年度からスタートした国際バカロレア（IB）教育は、1期生

の初めての最終試験を迎えて、一区切りとなった。国際バカロレア（IB）コースの1期生たちは、初めての最終試験を受験し、韓国語・英語・日本語で優秀な成績を収め、本校言語教育の質を証明してくれた。同時に、IBコーディネーターを中心としたIB教育実践のための体制が整ったことを証明してくれた。

3. 英語力の強化

3 言語教育は KIS の特色の一つである。韓国語・英語・日本語教育を軸として、留学生に対する日本語教育や第4言語・第5言語を通じた多文化への触れ合いなど多様な言語教育を実施してきた。

中でも、英語教育の強化は 2019 年度重要課題として、**English Camp** やアメリカ・フィジーでの短期研修など授業以外の教育機会の提供を目指した。また、留学生に対する日本語教育は高等部2年生の半数が日本語能力試験に合格、日本留学試験においてもこれまでにない好成績を収めた。KIS の留学生日本語教育のメソッドが確立されていると言える。

4. 中等部学生の基礎学力の定着

中等部から高等部1年までを基礎学力・学習習慣定着の期間とし、日常的な放課後補習と個別指導を実施した。また、中等部では月例試験を実施し、生徒たちの学習意欲の向上に努めた。「書き写す」ことではなく、「思考すること」を目的としたオリジナルノート「KIS ノート」を開発し、中等部から高等部1年までで活用する様にした。高等部では多様な生徒たちの多様な要求に応えるべく高等部を韓国国際コース、国際バカロレアコース、日本留学コースに区分し、各々のコースが目指すものを明確にしつつ、コース間の柔軟な融合を目指した。

5. 「自立」と「自律」

「自立」とは自らの将来への責任感であり、「自律」とはその実現のために思考や行動を律することである。学習と学級活動、その他教育活動において中1から高3までの発達段階に応じた「自立」と「自律」が達成できるようにした。

とりわけ3つの改革検討に取り組んだ。①生徒の国籍や文化も様々であり、今後多様化を目指していく中で制服などを自由化する検討、②勉強しなければどうなるのかについてルール化し、学びを中心とした教務規程の改善、③生活指導に関するルールを明確化する検討を進め、いずれのルールもハードルを下げる代わりに細かく決め、勉強しなかったり、問題行動やいじめを起こしたり法律に違反した場合は問題視するが、それ以外は問題視しないという方向性を打ち出してきた。

6. 生徒募集

2019 年度緊急対策として取り組んだ生徒募集は、教育活動の質の向上と関連させた中長期的な対策と、韓国・中国を中心とした海外からの留学生募集の短期的な対策を実施した。

①留学生募集のための対策として、韓国内でのドキュメンタリー放映（6月以降）、ソウルで「日本留学&就職フェア」に参加（6月初旬）、ソウルと釜山で入学説明会または留学相談会（9月）、ネットを通じた韓国内での広報について検討実施、中国からの留学生募集は在日朝鮮族社会へのアプローチ、上海での留学市場調査（5月）を行った、②日本国内へアピールできる教育活動の開発を目指して、英語運用

能力の育成および多言語教育の推進、英語力強化のための多様な研修、企画として、English Camp 年 2 回開催、アメリカでの短期研修(LA、アトランタなど)、フィジー短期研修を実施、第 4 言語・第 5 言語習得の機会をつくるようにした。

今年度開始以降に編入した生徒を含め、22 名の新入生があったが、2020 年度期首は若干の生徒数減少となった。

7. 教育活動の ICT 化

教職員の業務および授業などの教育活動において ICT を積極的に活用するため取り組んだ。

生徒が 1 台ずつノートパソコン、タブレット PC、iPadなどを所持し、多様なデジタルコンテンツを利用した創造的な教育活動の実施を目指した。Google が提供している学校用グループウェアである G Suite for Education を導入し、まずは Gmail、Google カレンダー、Google ドライブを利用し、その他のサービスについては研究を進めることとした。

2019 年度は教育活動の ICT 化を目指し一定の成果を得たと言える。

8. 財政基盤の確立

財政基盤の確立はコリア国際学園の存続にかかわる重要問題である。

一条校への転換のための課題整理、韓国政府支援申請など公的資金の獲得、経費削減、協力者の拡大を中心に単年度及び長期的な両面での対策を一步一步推進してきたが、今年度抜本的な解決には至らなかった。

9. 新型コロナウイルス感染防止対策

新型コロナウイルス感染が拡大する中、1 月末から即対応しまずは生徒、教職員とも学校に来たら手洗いとうがいをすること、寮生は帰寮した際にも手洗いとうがいをすることを徹底し予防対策の実施に努めた。マスク、消毒液は全く手に入らない状況であったが、発症者が発見された場合の対応など大阪府私学課からの通知、ガイドラインに沿って対応することとした。

中国からの飛行機便キャンセル等で 2 月の卒業式に出席することが出来なかった卒業生 (1 名) や同様の理由で出席できなかった保護者がいた、また 4 月中等部 1 年入学予定の 1 名が武漢在住のため数か月来日出来ない可能性もあり、その場合は遠隔授業で対応することを検討し新年度から実施できる準備を進めることが出来た。